



ひびぎ

特集号

No.36

ドラム缶工業会会報

盛大に創立50周年記念行事



会場入口に置かれた歴史を語るドラム缶の数々

昭和27年9月10日、ドラム罐工業協会として創立されたドラム缶工業会は、平成14年で50周年を迎え、これを記念して同年9月26日(木)、「ドラム缶工業会創立50周年記念行事」が、八重洲富士屋ホテル(東京都中央区)において、関係官庁を始め、関係団体、ドラム缶工業会OB、報道関係など、約220名の参加を得て盛大に行われました。

記念講演からスチールドラム演奏まで

ドラム缶工業会創立50周年記念行事は、財団法人日本サッカー協会最高顧問・長沼健氏による記念講演「スポーツのある人生」で始められました。講演の後、記念祝賀会が開催され、冒頭「日本におけるドラム缶業界の歩み」と題するビデオが上映され、引き続き、ドラム缶工業会・谷口勲理事長



記念講演を行う日本サッカー協会・長沼健最高顧問

を述べられました。また、(社)日本海事検定協会参与・八十川欣勇氏と、ドラム缶工業会前専務理事・柴野正裕氏に、感謝状が贈呈されました。その後、ドラム缶工業会・宮永弦直元理事長の乾杯の音頭で懇談会に移り、参加者一同が旧交を温め、さらなる親交を深める中、「STEELDRUM BAND PANT ASIA」と「プティ・アゼリア」による演奏も行われ、盛況のうちに閉会となりました。



来賓祝辞を述べる
経済産業省製造産業局鉄鋼課・半田力課長



来賓 新日本製鐵株式会社
宮本盛規 常務取締役



来賓 日本ドラム缶更生工業会
横山隆 会長



の開会挨拶を皮切りに、経済産業省製造産業局鉄鋼課課長・半田力氏、新日本製鐵株式会社常務取締役・宮本盛規氏、日本ドラム缶更生工業会会長・横山隆氏ら来賓が祝辞

ドラム缶工業会理事長挨拶



網管ドラム株式会社
代表取締役社長
谷口 勲

ただいまご紹介をいただきました、理事長の谷口でございます。
 本日は、皆様には、大変ご多用のところを「ドラム缶工業会50周年記念祝賀会」にご臨席を賜り、誠にありがとうございました。経済産業省をはじめ、「日本ドラム缶更生工業会」、「全国18リットル缶工業組合連合会」などの関係者の皆様にも多数ご出席をいただき、本記念祝賀会がこのように盛大に開催されましたことにつきまして、厚く御礼申し上げます。
 今ほど、ご挨拶の前に簡単なビデオショーをご覧いただき、

我が国のドラム缶の歴史を概観していただきましたが、ドラム缶がアメリカで誕生して100年、日本で商業生産されて70年、工業会が発足して50年というのが、大まかな流れであろうかと存じます。昭和27年9月の「ドラム缶工業協会」の創立以来、今日までの業界活動の歩みの中で、戦後の混乱期から朝鮮特需による復興、高度成長期におけるオートメ化の推進、そして国際化と環境問題への対応など、その時々課題を確実に克服され、今日の発展を築いてこられた、歴代理事長はじめ多くの先輩のご苦勞とご尽力に対しまして、改めて感謝と敬意を表する次第でございます。



懇親会風景

この50年間におけるドラム缶の生産本数も、200L缶が165万本から1,200万本に、またペール缶は5万本から2,300

「日本におけるドラム缶業界の歩み」

当日、上映されたビデオの画面と、ナレーションです。(抜粋)
 貴重で思いで深い映像に、お客様の話が盛り上がったようです。

第一章
ドラム缶の夜明け



ドラム缶の発明者ネリー・ブライ。



日本にドラム缶が登場したのは、大正末期ごろ。石油製品の容器として流通していた。国内製造に先鞭をつけたのは、小倉石油、現在の日本石油株式会社下松(くだまつ)製油所であった。昭和四年、自社用に製造したのがその始まりである。

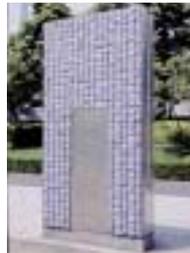


ドラム缶専門工場の創業時に生産されたドラム缶。



昭和六年、満州事変の勃発を契機に、大量の軍需に支えられ、その需要が増大。その後も、戦争体制へと移行する日本において、石油の需要は高まっていた。
 ドラム缶専門工場ができ、生産体制が整ったのはまさにこの時期。日本におけるドラム缶の歴史がよいよスタートする。しかし、まだドラム缶は手作業による製造であったことは、いうまでもない。

第二章
ドラム缶の夜明け



現在、日鐵ドラム株式会社・本社には、ドラム缶製造発祥の地として、記念碑が残っている。



工業標準化、いわゆるJISに関する包装容器展示会もこの頃開催された。わずか終戦から五年後のことである。

第三章
ドラム缶の近代化



日本の産業のめまぐるしい進展に伴い、ドラム缶業界も新しい局面を迎えることになる。
 昭和二十年代後半には、米軍規格によるJAN-P缶と称するペール缶を生産。昭和三十年代中ごろには、角缶(ツノカン)が灯油缶として生産されるなど、それぞれの用途にあわせ、多様化する新製品が世に送りだされていった。その後、入れ重ねできる画期的なテーパール缶が登場する。



昭和三十二年、日本は南極観測元年を迎える。ベースキャンプとなる昭和基地でもドラム缶は活躍した。



感謝状を受けた、
日本海事検定協会
八十川欣勇参与
ドラム缶工業会
柴野正裕前専務理事・事務局長

万本へと増加しておまして、その変化の大きさには、今更ながら感嘆するところでございます。

そして、何れも工業会がこのような長きにわたって活動してこられたのも、ドラム缶をご愛顧いただいた需要業界の皆様や、また我々をご支援・ご指導いただいた関係者皆様のお陰でありまして、この場をお借りして衷心より御礼申し上げます。

ところで、工業会といたしましては、21世紀の初頭にこの大きな節目を迎え、今後新たな50年に向けてスタートを切る訳であります。ドラム缶業界を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、決して楽観できる状況にはございません。

これまで以上に会員相互の連携が必要でありましようし、業界としての役割の重要性も増してくるものと存じます。

ドラム缶のリユース・リサイクル、重金属フリー塗料採用な



乾杯の首領を取るドラム缶工業会
宮永弦直理事長

どの環境課題をとってみましても、更生缶業界と一体となって、その有用性を需要家の皆様に訴えていかなければならないと考えております。

本席には、私を含め、大勢の現役が出席させていただいております。

ドラム缶業界の前途には、新たな課題が控えておりますが、我々は、これらに果敢に挑戦し、先輩の皆様がこれまで培ってこられた良き伝統をさらに発展させ、一層の業界の基盤強化を図っていく所存でございます。

どうか、本日、ご来賓の政府関係者はじめ関係諸団体の皆様におかれましては、ドラム缶工業会に対しまして、温かいご指導ご厚誼を、末永くお寄せいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

最後になりましたが、本席にご臨席の皆様、今後ますますのご繁栄とご健勝を心よりご祈念申し上げ、50周年記念祝賀会のご挨拶とさせていただきます。

この、貴重で教育的な価値もある、ビデオを原価でお分け致します。
ご希望の方は、ドラム缶工業会までお申し込みください。一本3,000円です。

第二章 ドラム缶の近代化



ようやく日本でも、オートメーション化の波が始まる。これがやがて始まる高度成長期を支えることになる。



昭和四十七年、ドラム缶工業会は二十周年を迎えることになる。次の時代への意気込みを新たに作る良き節目であった。

第三章 高度成長そして安定成長



やがて、これまで様々な色が使われていたドラム缶の外装塗料に目が向けられる。それが外装色の簡素化を図るための10色のドラム缶塗装標準色見本帳である。



高度成長の時代を駆け抜け、平成の時代を迎えた日本。ますます多様化する需要、増大する社会責任…。それに対応するため、平成二年には、UN基準が国内規則へ導入された。これに伴い、容器性能基準に対応するため、新しい巻締方法が導入され、UNの落下試験の判定基準に適合するドラム缶の製造が開始された。

第四章 国際化 新しい時代に



やがてドラム業界も国際交流が始まった。第一回調査団がアメリカへと出発したのは、昭和四十三年のことであった。引き続き昭和五十九年には、第2回訪米調査団が派遣され、現地アメリカで調査団は歓迎を受けた。



そして平成元年を迎えると、ドラム缶工業会は初めての国際会議に参加するようになった。



もともとドラム缶は、再使用・再利用を前提としてきた。さらにスクラップとしての「鉄」に戻され、再び新たな生命が吹き込まれるのである。まさに、ドラム缶はリサイクルの優等生であると言われるのもここにある。



インターネット時代を先取りし、ドラム缶の知識や会員の情報を紹介するウェブページも公開している。

ただひたすら前向きに歩み続け、日本のドラム缶工業会も、ついに五十周年を迎えた。そしてここから、また新たな歴史が始まる…。

工業会創立50周年特集座談会 「工業会50年を振り返って」



出席者

| | | |
|---------------|--------------|---------|
| 第13代 JSDA 理事長 | 元日鐵ドラム(株)社長 | 安藤 成海 氏 |
| 第14代 JSDA 理事長 | 元川鉄コンテナ(株)社長 | 永井 潤 氏 |
| 第15代 JSDA 理事長 | 元鋼管ドラム(株)社長 | 山口 哲夫 氏 |
| 元JSDA事務局専務理事 | | 柴野 正裕 氏 |

司 会

| | |
|-------------|---------|
| JSDA事務局専務理事 | 藤野 泰弘 氏 |
|-------------|---------|

藤 野

工業会創立40周年の節目としてユーザー向け会報「ひびき」を平成4年に創刊しました。この頃から環境問題、国際問題への対応をはじめ、ドラム缶業界を取り巻く環境が大きく変化した時期でもありました。そこで皮切りに「ひびき」創刊にいたる経過、背景からお聞かせいただけますか。

安 藤



安藤 成海氏

確かに大きな変局点で、工業会の歴史は新しい時代に突入しました。まず第1にドラム缶による危険物の輸送が増加し、国連勧告に基づく強度などの性能基準が一段と厳しくなり、国際的な共通規格が必要という雰囲気生まれつつありました。内容物も石油製品から高い純度が要求される化学品、さらには食品などに広がり、清浄度の高い製品が求められていました。第2は環境問題で、塗料に使用す

る重金属の削減が迫られました。放置ドラム缶問題を契機にリサイクル問題へ対応せざるを得ない時期でもありました。第3はバブル崩壊・資産デフレによる価格要求が強まり、自社のコストダウンだけでは限界を迎え、技術交流など



重金属フリー化にともなう標準カラーサンプル

業界各社の協力によって問題に対処しなくてはという雰囲気生まれました。第4には海外のドラム缶メーカーとの連携、共同作業の重要性が高まったことです。工業会も以前のような仲良しクラブから脱却しないと、原料を供給する鉄鋼メーカーとユーザーの石油・化学企業の間で挟まれて埋没するという危機感が「ひびき」創刊の原動力になりました。



山口 哲夫 氏

山口

正直なところ海外の動向には無関心であったことは事実でしたね。国際会議を通じて海外の実態を知ると、日本はリサイクルに関して欧米よりも数段進んでいることが明らかになり自信を持ったこともあります。ドラム缶のユーザーは大企業だけに、言われるままにやる以外にないという業界の体質も変えなくてはという意識も芽生えてきました。



永井 潤 氏

永井

「ひびき」のPR効果に関してはいろいろな見方や意見がありましたが、営業で全国を回り購買の担当者とお話すると、結構読まれていました。業界の意識改革と同時にユーザーへの情報発信ツールとしての役割りは果たしたと評価できると思います。

藤野

当時始まった活動に工場見学交流会があり、現在は年2回開催しており、今年10月に第31回交流会を開催したところ。最初は内部でかなりの抵抗もあったようですが。

柴野

技術委員会で交流会の提案が行われた時に委員からまったく発言がなかったことが記憶に残っています。

「なぜ同業者に工場を見せなくてはいかんのか」という思いが大勢だったのですが、安藤さんの強力なリーダーシップによって実現しました。技術者の交流の機会は少なかったが、交流会が契機になって技術水準の向上に貢献したことは間違いありません。

安藤

ドラム缶工業会会員各社も技術に立脚した会社になろうという決意に基づいて踏み切ったが、一方で他人に見せることで工場がきれいになったという思わぬ副産物もありました。



会報誌「ひびき」の創刊号

永井

われわれのような鉄鋼会社出身からすると技術をオープンにして、切磋琢磨してレベルアップするというのは当たり前の感覚です。ドラム缶の場合はこんな工場では恥ずかしいという気持ちがあったのでしょ。技術交流によって若い人に刺激を与えましたね。

藤野

ドラム缶は内容物を充てんして世界中に流通する商品だけに、われわれは海外の最新の情報を絶えず集め、ユーザーに最良の商品を提供するような努力を重ねています。この10年間の工業会を振り返ると国際活動は大きなウェートを占めてきました。

山口

先ほども若干ふれましたが、ICDMなどに参加して海外企業の方と話してみると、日本と世界、とくに欧州は環境問題でもまったく違った取り組みや対応が迫られていると感じました。EUのドラム缶は板厚が0.8mmが主流ということもあって基本的にワンウェイです。この結果、廃棄ドラム問題が浮上して、再生缶企業を含めたメーカーに処理の義務を負わせるというEU指令が出来ており、大変なことになるという危機感を持っていました。リサイクルをきちんとやっている日本では考えられない問題です。それとわが国では国としての規制はありませんが、大阪などでは有機溶剤の使用が条例等で規制されたこともあって、水系塗料への転換が進んだが、欧州はいぜんとして溶剤系塗料が使用されるなど、環境問題でも国によってかなり違うと改めて感じました。

永井

EU統合は実現したものの、いぜんとして各国ごとに法体系が存在することを考えると、難しい問題が残っています。



危険物容器性能基準が規定されている最初のオレンジブック

| 4項目の危険物容器性能基準 | | |
|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| Drop test | | |
| Packing Group I | Packing Group II | Packing Group III |
| 1.8m | 1.2m | 0.8m |
| Leakproofness test | | |
| Packing Group I | Packing Group II | Packing Group III |
| Not less than 30kPa (0.3 bar) | Not less than 20kPa (0.2 bar) | Not less than 20kPa (0.2 bar) |
| Internal pressure (hydraulic) test | | |
| Packing Group I | Packing Group II | Packing Group III |
| 250 kPa | Not less than 100kPa | Not less than 100kPa |
| Stacking test | | 3 metres. |

オレンジブックの内容 4項目の危険物容器性能基準

一方、ICDMとICCRは表面的には対立することも多く、会議の席上でも相互は激しく批判することもあるが、リサイクルシステムの構築などでは連携することも多いようです。

藤野

国際活動の重要性が高まったのはドラム缶の標準化の問題がありました。平成3年からICDMのアドホックWGで検討を重ね、平成8年の大津会議でICDMとして合意に達しました。内容はJIS規格を含めて三本建てになっています。世界のドラム缶の8%を占めるにすぎないJIS規格が認められたのはICDMに参加した成果といえますね。

山口

ドラム缶の標準化は日本にとって大きな問題でした。ドラム缶のサイズは米国と欧州では比較的近い規格だけに両者が歩み寄ることは可能だが、日本のJIS規格は道路交通法の違いから、トラックの幅が欧米に比較して狭く、従ってドラ

ム缶の直径が小さく、内容積も欧米の55ガロンに比較して200リットルと小型です。欧米に押し切られて国際標準化され、ISO規格になると日本のドラム缶の製造、再生、輸送のみならずユーザーにも大きな影響と混乱をきたすと主張したが、欧米企業にはなかなか理解してもらえず苦勞しました。



柴野 正裕氏

柴野

ドラム缶は米国から導入したものの、径・高さのサイズと口金の位置がかなり違ったものになりました。この日本型に改良したドラム缶は昭和14年に制定されたJES(臨時日本標準規格)を基礎に、昭和26年にJIS規格として制定され、市場に定着しました。国際規格の問題が浮上してきたことから、

日本化学工業協会と意見交換を行ったところ、国内はJIS規格でないと駄目だと指摘されました。一方で輸出用は先方から55ガロン缶を要求されれば使わざるを得ないので、国内企業でも製造できる体制を作りたいという要望がありました。

永井

ドラム缶のユーザー企業はグローバルに事業を展開しており、同じものを使いたいというニーズは当たり前だけに、将来は対応せざるを得ないでしょうね。

藤野

JSDAが初めて国際会議を主催した平成8年4月の大津会議、その開催までには多くのご苦勞がありましたね。

山口

平成7年11月に神戸で第3回ICDM国際会議の開催が決まっていたが、その年の1月に阪神淡路大地震が発生、会場の変更が避けられなくなりました。このため翌年の4月に延期して会場を滋賀県大津市に変更しました。海外からのお客様を迎えるには京都に近いところということから大津に決めたわけです。会議は通産省(当時)の小島彰製鉄課長にご講演をいただき、また新聞記者の各国代表へのインタビューも実現して、「政府の幹部やジャーナリストがこの種の会議

に参加するなど欧米ではありえない」ことからJSDAの活動を再認識させました。会議の時期は桜の満開と重なり、奈良・京都旅行を含めてご婦人にも大変好評でした。



藤野 泰弘氏

藤野

環境問題の関連では平成9年1月に発生したロシアタンカー、ナホトカ号の重油流出事故への対応ではドラム缶の役割を社会にアピールできました。

山口

大阪に出張中に通産省からドラム缶の出荷協力要請を受けて、急遽帰京して各社にお集まりいただき、お願いしました。まず3社でそれぞれ1,000本提供を約束していただきました。その当時はドラム缶の需要が好調だったが、休日返上や残業で生産を行い、必要量を確保することが出来ました。この約1カ月は工業会が一致団結して協力したという点で大きな足跡を残した業績だと思っています。

柴野

昭和49年の三菱石油(当時)水島の屋外タンク貯蔵所からの重油流失事故の時もドラム缶が活躍したが、その時は蓋なしのオープン缶でした。ナホトカ号の時も蓋なしのオープン缶で対応できると思ったのですが、回収した重油を入れたドラム缶を輸送するには蓋がどうしても必要ということになりました。生産も大変でしたが、ボランティアが押しかける土日に大量に必要ということで、指定された場所に届けるという配送が一苦勞でした。その数量は無償提供3,500本を含めて、新缶は35,000本となりました。

藤野

最後に新たな50年に向けてドラム缶工業会に期待することをお願いします。

安藤

米国では再生缶メーカーが新缶を生産することを含めて、あらゆる産業用容器を手掛けています。日本の場合は何で



ナホトカ号海難重油流出事故の回収容器として活躍したドラム缶



内閣総理大臣からドラム缶工業会へ表彰状授与

も作るというわけにはいかないものの、ユーザーに信頼されるためには低コストでいい商品を作るだけでなく、廃棄まで含めて責任を持つというドラム缶哲学が大事になってくると思います。また自分さえ生き残ればという姿勢ではなく、日本のドラム缶産業を発展させるという視点を大切にしてもらいたいですね。

永井

ドラム缶は輸送のみならず保管するという機能が評価されて、他の容器に代わっても、再びドラム缶に戻ってくることはよくあります。その意味でいいドラム缶をきちんと作ることがドラム缶の価値を高めることにつながるでしょう。今の話と矛盾するようですが、ユーザーから他の容器も欲しいという要望に対応できるような総合容器メーカーを目指すことも必要になってくると思います。

山口

やはり環境問題に対する配慮、考えをしっかりと先っていただきたい。ドラム缶のライフサイクルを十分に考えて不法投棄や危険物の漏出を防止して、ドラム缶の評価を高めていただきたい。再生缶メーカーやユーザーの協力を得ながら、環境問題に取り組むことを期待しております。

藤野

貴重なお話をありがとうございました。

用語解説

ICDM(国際ドラム缶製造業者連合会)

ICCR(容器更生業者国際連盟)

JSDA(ドラム缶工業会)

工業会歴代理事長

(敬称略)



初代理事長
(株)日本ドラム罐製作所
本野 吉彦
任期 昭27.9～37.3



2代理事長
斎藤ドラム缶工業(株)
中山 三郎
任期 昭37.4～45.3



3代理事長
(株)日本ドラム罐製作所
蜂谷 茂雄
任期 昭45.4～47.3



4代理事長
川鉄コンテナ(株)
宮本 伯夫
任期 昭47.4～53.3



5代理事長
鋼管ドラム(株)
長 祥公
任期 昭53.4～55.3



6代理事長
日鐵ドラム(株)
井上 誠
任期 昭55.4～57.3



7代理事長
川鉄コンテナ(株)
宮永 弦直
任期 昭57.4～58.1



8代理事長
川鉄コンテナ(株)
米良 重彦
任期 昭58.1～59.3



9代理事長
鋼管ドラム(株)
豊倉 爾
任期 昭59.4～61.3



10代理事長
日鐵ドラム(株)
京井 勲
任期 昭61.4～63.3



11代理事長
川鉄コンテナ(株)
杉本 圭作
任期 昭63.4～平2.6



12代理事長
鋼管ドラム(株)
畑 稔
任期 平2.6～4.6



13代理事長
日鐵ドラム(株)
安藤 成海
任期 平4.6～6.6



14代理事長
川鉄コンテナ(株)
永井 潤
任期 平6.6～8.6



15代理事長
鋼管ドラム(株)
山口 哲夫
任期 平8.6～10.6



16代理事長
日鐵ドラム(株)
安達 良英
任期 平10.6～12.6



17代理事長
川鉄コンテナ(株)
近藤 徹
任期 平12.6～14.6



18代理事長
鋼管ドラム(株)
谷口 勲
任期 平14.6～現在

会 員

川鉄コンテナ(株) 協和容器(株) 鋼管ドラム(株) 斎藤ドラム缶工業(株) 山陽ドラム缶工業(株) 新邦工業(株)
ダイカン(株) 大同鉄器(株) (株)東京ドラム罐製作所 東邦シートフレーム(株) (株)長尾製缶所 日鐵ドラム(株)
(株)前田製作所 森島金属工業(株) (株)山本工作所 (株)ユニコン

《賛助会員》

エノモト工業(株) 三恵マツオ工業(株) 丹南工業(株) (株)大和鐵工所 三喜プレス工業(株) (株)城内製作所
東邦工板(株) (株)水上工作所

ドラム缶工業会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 (鉄鋼会館6階)

TEL 03-3669-5141 FAX 03-3669-2969

e-mail : drum.pail@jsda.gr.jp

URL : <http://www.jsda.gr.jp/>

ひびき

特集号 (平成14年12月25日発行)

発行人 ドラム缶工業会

専務理事 藤野 泰弘

本誌は再生紙を使用しています。